



# 平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成30年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 澁谷工業株式会社  
コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	98,140	7.1	9,605	12.3	9,882	8.8	7,480	12.7
29年6月期	91,642	9.6	8,556	41.2	9,079	48.7	6,638	52.5

(注) 包括利益 30年6月期 7,538百万円 (1.2%) 29年6月期 7,450百万円 (188.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	270.36		13.6	9.1	9.8
29年6月期	239.93		13.7	8.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 4百万円 29年6月期 4百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	111,986	58,193	51.9	2,102.23
29年6月期	105,931	51,763	48.9	1,870.62

(参考) 自己資本 30年6月期 58,164百万円 29年6月期 51,757百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	4,751	1,024	3,617	18,610
29年6月期	7,457	3,976	3,236	18,503

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		15.00		20.00	35.00	968	14.6	2.0
30年6月期		20.00		30.00	50.00	1,383	18.5	2.5
31年6月期(予想)		30.00		30.00	60.00		22.1	

## 3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	10.0	10,200	6.2	10,300	4.2	7,500	0.3	271.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	28,149,877 株	29年6月期	28,149,877 株
期末自己株式数	30年6月期	481,708 株	29年6月期	481,255 株
期中平均株式数	30年6月期	27,668,413 株	29年6月期	27,668,801 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	61,862	3.7	5,512	1.1	6,997	6.3	5,146	7.2
29年6月期	59,666	8.7	5,572	38.4	6,585	31.3	4,800	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	186.02	
29年6月期	173.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	90,228		52,159		57.8		1,885.18	
29年6月期	88,380		48,206		54.5		1,742.28	

(参考) 自己資本 30年6月期 52,159百万円 29年6月期 48,206百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 受注の状況 .....	19
(2) 役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に企業業績の改善が進み、設備投資や個人消費が堅調に推移した一方、原材料高や人手不足などのマイナス要因があったものの、総じて緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は981億40百万円（前期比7.1%増）、営業利益は96億5百万円（前期比12.3%増）、経常利益は98億82百万円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は74億80百万円（前期比12.7%増）となりました。なお、売上高は9期連続で過去最高売上高を更新し、営業利益と経常利益は3期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	51,926	54,389	+4.7
（酒類用プラント）	（ 2,997 ）	（ 2,065 ）	（ △31.1 ）
（食品用プラント）	（ 35,143 ）	（ 34,462 ）	（ △1.9 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 11,087 ）	（ 15,743 ）	（ +42.0 ）
（その他）	（ 2,698 ）	（ 2,117 ）	（ △21.5 ）
メカトロシステム事業	26,343	30,192	+14.6
農業用設備事業	13,372	13,558	+1.4
合 計	91,642	98,140	+7.1

## (パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは、飲料用無菌充填ラインの納入が減少したものの、設備の老朽化更新や集約化を目的とした国内の調味料メーカーへの納入が増加したことから小幅な減少に留まり、薬品・化粧品用プラントはバイアル・アンプル充填ラインなど国内の製薬メーカーへの納入が増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は543億89百万円（前期比4.7%増）、営業利益は85億30百万円（前期比12.7%増）となりました。

## (メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、切断加工機は減少したものの、医療機器はインド、中国および欧州向けの販売が、半導体製造装置は中国向けの販売が好調でそれぞれ増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は301億92百万円（前期比14.6%増）、営業利益は16億64百万円（前期比18.8%増）となりました。

## (農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、落葉果樹類向けおよび柑橘類向け選果選別プラントが減少したものの、野菜類向け選果選別プラントが増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は135億58百万円（前期比1.4%増）となりましたが、損益面については、一部の大型プラントで採算性の良くない案件があったことから、営業利益は14億15百万円（前期比7.0%減）と減益となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、激化しつつある貿易摩擦などによるリスクが懸念されるものの、日本経済は引き続き緩やかな拡大基調で推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、パッケージングプラント事業の売上高は、国内向け飲料用無菌充填プラントが増加することから、全体として大きく増加するものと見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、医療機器が国内・海外ともに増加し、半導体製造装置が海外、特に中国向けが引き続き増加することから、全体として増加を見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「産地パワーアップ事業」および「強い農業づくり交付金」等の補助事業が継続され、選果選別プラントへの投資が引き続き堅調に推移するものの、増加幅は小幅に留まると見込んでおります。

以上により、連結業績は売上高1,080億円（当期比10.0%増）、営業利益102億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、増収に伴い受取手形及び売掛金が52億90百万円増加し、また受注残の増加に伴い仕掛品が11億74百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ60億54百万円増加し1,119億86百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が13億94百万円増加したものの、約定弁済により長期借入金が20億26百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し537億92百万円となりました。

純資産については、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が63億73百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ64億30百万円増加し581億93百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,457	4,751	△2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,976	△1,024	2,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△3,617	△380
現金及び現金同等物の期末残高	18,503	18,610	107

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、47億51百万円の資金増加（前期は74億57百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が98億87百万円となり、売上債権の増加額52億93百万円およびたな卸資産の増加額17億87百万円による資金減少があったものの、非資金項目である減価償却費20億88百万円による資金増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の資金減少（前期は39億76百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億38百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億17百万円の資金減少（前期は32億36百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金返済および配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億7百万円増加し186億10百万円（前期比0.6%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	46.7	45.9	48.9	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.1	47.5	88.3	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	0.9	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	105.5	78.6	69.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の配当金につきましては、前期に比べ15円増配の1株につき50円を予定しております。既に中間配当として1株につき20円を実施しておりますので、期末配当は1株につき30円を第70回定時株主総会に付議する予定であります。なお、次期の配当金につきましては、中間および期末にそれぞれ1株につき30円（年間配当は1株につき60円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,689	18,869
受取手形及び売掛金	33,074	38,365
製品	272	264
仕掛品	8,495	9,669
原材料及び貯蔵品	2,129	2,797
繰延税金資産	615	1,170
その他	2,232	1,696
貸倒引当金	△6	△22
流動資産合計	65,502	72,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,736	15,928
機械装置及び運搬具(純額)	2,077	2,203
土地	11,270	11,606
建設仮勘定	291	314
その他(純額)	1,053	954
有形固定資産合計	31,429	31,007
無形固定資産		
のれん	770	556
その他	318	339
無形固定資産合計	1,089	895
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	3,952
長期貸付金	8	8
退職給付に係る資産	2,500	2,429
繰延税金資産	133	192
その他	725	726
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	7,910	7,273
固定資産合計	40,428	39,176
資産合計	105,931	111,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,871	26,266
短期借入金	2,494	2,026
未払法人税等	2,034	1,700
未払費用	4,760	5,518
賞与引当金	339	379
受注損失引当金	47	108
製品保証引当金	91	89
その他	5,825	6,046
流動負債合計	40,466	42,135
固定負債		
長期借入金	6,446	4,419
退職給付に係る負債	6,421	6,499
役員退職慰労引当金	312	318
繰延税金負債	367	302
その他	153	115
固定負債合計	13,700	11,656
負債合計	54,167	53,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,358
利益剰余金	31,479	37,853
自己株式	△434	△436
株主資本合計	52,794	59,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	337
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	12	4
退職給付に係る調整累計額	△1,472	△1,343
その他の包括利益累計額合計	△1,037	△1,001
非支配株主持分	6	29
純資産合計	51,763	58,193
負債純資産合計	105,931	111,986



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	91,642	98,140
売上原価	73,225	78,413
売上総利益	18,416	19,726
販売費及び一般管理費	9,860	10,121
営業利益	8,556	9,605
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	64	82
投資有価証券売却益	122	237
為替差益	200	—
固定資産賃貸料	22	14
受取賠償金	100	—
持分法による投資利益	4	4
その他	211	138
営業外収益合計	736	488
営業外費用		
支払利息	94	69
投資有価証券売却損	1	54
租税公課	31	41
為替差損	—	15
その他	86	31
営業外費用合計	213	211
経常利益	9,079	9,882
特別利益		
固定資産売却益	15	40
投資有価証券売却益	0	56
補助金収入	411	94
その他	1	—
特別利益合計	429	190
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	66	179
減損損失	62	—
その他	1	6
特別損失合計	130	186
税金等調整前当期純利益	9,378	9,887
法人税、住民税及び事業税	2,749	3,074
法人税等調整額	△10	△691
法人税等合計	2,738	2,383
当期純利益	6,639	7,504
非支配株主に帰属する当期純利益	0	23
親会社株主に帰属する当期純利益	6,638	7,480

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	6,639	7,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△83
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	54	△8
退職給付に係る調整額	338	129
その他の包括利益合計	810	34
包括利益	7,450	7,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,448	7,516
非支配株主に係る包括利益	1	22

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	25,532	△433	46,849
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,638		6,638
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,946	△1	5,945
当期末残高	11,392	10,358	31,479	△434	52,794

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5	—	△43	△1,811	△1,849	7	45,008
当期変動額							
剰余金の配当							△691
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,638
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	415	1	55	338	811	△1	810
当期変動額合計	415	1	55	338	811	△1	6,755
当期末残高	421	1	12	△1,472	△1,037	6	51,763

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	31,479	△434	52,794
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,480		7,480
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,373	△1	6,371
当期末残高	11,392	10,358	37,853	△436	59,166

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	421	1	12	△1,472	△1,037	6	51,763
当期変動額							
剰余金の配当							△1,106
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,480
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△83	△2	△7	129	35	22	58
当期変動額合計	△83	△2	△7	129	35	22	6,430
当期末残高	337	△1	4	△1,343	△1,001	29	58,193

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,378	9,887
減価償却費	2,009	2,088
減損損失	62	—
のれん償却額	289	213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	132	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	191	199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	40
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	60
受取利息及び受取配当金	△74	△93
支払利息	94	69
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122	△239
固定資産処分損益 (△は益)	33	145
補助金収入	△404	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,141	△5,293
前受金の増減額 (△は減少)	1,788	△648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,218	△1,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,857	1,393
未払又は未収消費税等の増減額	△1,119	1,209
その他	△166	750
小計	9,500	8,046
利息及び配当金の受取額	76	93
利息の支払額	△94	△68
法人税等の支払額	△2,025	△3,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,457	4,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△236	△309
定期預金の払戻による収入	236	236
投資有価証券の取得による支出	△2,011	△3,790
投資有価証券の売却による収入	1,220	4,530
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△1,738
有形固定資産の売却による収入	52	68
無形固定資産の取得による支出	△113	△188
貸付けによる支出	△570	△575
貸付金の回収による収入	574	574
補助金の受取額	220	194
その他	△35	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,976	△1,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	749	300
短期借入金の返済による支出	△889	△300
長期借入金の返済による支出	△2,386	△2,494
自己株式の増減額(△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△690	△1,105
その他	△18	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,236	△3,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	389	107
現金及び現金同等物の期首残高	18,113	18,503
現金及び現金同等物の期末残高	18,503	18,610

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、連結子会社の組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム（充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど）、製函・包装システム、製薬設備システム（医薬品製造システム、アイソレータなど）、再生医療システム（細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システム、バイオ3Dプリンターなど）など
メカトロシステム事業	切断加工システム（レーザ加工機、ウォータージェット切断加工機、水素ガス切断加工機など）、半導体製造システム（ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など）、医療機器（レーザ手術および治療装置、人工透析装置など）、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,926	26,343	13,372	91,642	—	91,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,301	549	886	2,737	△2,737	—
計	53,228	26,893	14,258	94,379	△2,737	91,642
セグメント利益	7,567	1,401	1,522	10,491	△1,935	8,556
セグメント資産	54,017	23,565	8,017	85,600	20,330	105,931
その他の項目						
減価償却費	1,403	406	138	1,948	58	2,007
のれんの償却額	137	130	20	289	—	289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,777	576	89	3,443	177	3,620

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,930百万円および棚卸資産等の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額20,330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,360百万円および棚卸資産等の調整額△29百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,389	30,192	13,558	98,140	—	98,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	445	648	2,317	△2,317	—
計	55,612	30,638	14,207	100,457	△2,317	98,140
セグメント利益	8,530	1,664	1,415	11,610	△2,005	9,605
セグメント資産	56,443	27,185	9,009	92,638	19,347	111,986
その他の項目						
減価償却費	1,446	437	133	2,018	68	2,086
のれんの償却額	60	137	15	213	—	213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,103	673	78	1,855	50	1,906

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,005百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,994百万円および棚卸資産等の調整額△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,387百万円および棚卸資産等の調整額△39百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
67,158	18,120	3,275	3,088	91,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	11,366	メカトロシステム事業
株式会社アセプティック・システム	9,951	パッケージングプラント事業

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
68,593	20,888	4,263	4,394	98,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	12,535	メカトロシステム事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
減損損失	62	—	—	—	62

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
当期末残高	126	628	15	—	770

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
当期末残高	66	490	—	—	556

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,870円62銭	1株当たり純資産額	2,102円23銭
1株当たり当期純利益	239円93銭	1株当たり当期純利益	270円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額	51,763百万円	58,193百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	6百万円 (6百万円)	29百万円 (29百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	51,757百万円	58,164百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,668千株	27,668千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,638百万円	7,480百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	6,638百万円	7,480百万円
普通株式の期中平均株式数	27,668千株	27,668千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第四回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第四回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の状況

## ① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	55,127	70,603	+28.1
(酒類用プラント)	( 2,849 )	( 2,516 )	( △11.7 )
(食品用プラント)	( 37,925 )	( 50,865 )	( +34.1 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 12,470 )	( 14,842 )	( +19.0 )
(その他)	( 1,881 )	( 2,379 )	( +26.4 )
メカトロシステム事業	28,245	31,829	+12.7
農業用設備事業	17,077	14,439	△15.4
合 計	100,450	116,873	+16.3

## ② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	29,641	45,855	+54.7
(酒類用プラント)	( 1,012 )	( 1,463 )	( +44.5 )
(食品用プラント)	( 16,788 )	( 33,190 )	( +97.7 )
(薬品・化粧品用プラント)	( 11,377 )	( 10,476 )	( △7.9 )
(その他)	( 463 )	( 725 )	( +56.5 )
メカトロシステム事業	9,827	11,464	+16.7
農業用設備事業	7,888	8,770	+11.2
合 計	47,358	66,090	+39.6

(2) 役員の変動

※ ( ) は現職であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

高 本 崇 弘	(上席執行役員	プラント営業統轄本部	業務管理本部長)
	取締役	プラント営業統轄本部	業務管理本部長

二 木 彰 徳	(上席執行役員	プラント営業統轄本部	B S 営業本部長)
	取締役	プラント営業統轄本部	B S 営業本部長

玉 井 政 利	(社外監査役 (非常勤) )
	社外取締役

(2) 退任予定監査役

玉 井 政 利	(社外監査役 (非常勤) )
---------	----------------

(3) 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

平成30年9月27日